合

計

記入年月日 の実績評価) 令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 21 月 事業区分 事務事業名 エコショップ制度実施事業 新規/継続 継続 事務事業No. 050801000223 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 030301 所属課 総合計画の施策名 0508 生活環境の保全 生活環境課 05 快適な暮らしのまちづくり 課長名 環境公害対策G 施策名 08 生活環境の保全 グルー 系 01 ①環境問題の意識向上 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 業期 款 事業 一般会計 単年度繰返し 平成8 年度~) 細 予算科目 01 04 02 02 01 00 ごみ減量化対策事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) $[D_0]$ (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【担当者が行う業務の手順】 【事務事業の内容】 環境にやさしい商品の販売やごみ減量化・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる小売店舗を対象に広く市民にPRすることにより、市民と事業者の連携 エコショップの認定状況の報告 エコショップの認定更新 のもと、循環型社会の構築に向け、環境にやさしいライフスタイルをめざす。 段 指標値の推移 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 01年度 02年度 03年度 04年度 ○5年度 ①手段 (担当者の活動内容) (活動量を表す指標) 単位 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 啓発活動回数 1.00 1 00 1.00 1.00 1.00 0,00 0.00 0.00 0,00 0,00 エコショップ制度についての啓発、エコ ショップの認定作業 0.000.000.00 0.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 ○1年度 (誰、何を対象にしているのか) ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) 単位 ②対象 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 市内の事業所数 件 2,050.00 2,050.00 2,050.00 2,050.00 2.050.00 市内の事業者 等 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.000.000.000.000.0005年度 (対象における意図の達成度 を表す指標) O1年度 02年度 03年度 04年度 (この事業によって対象をどう変え ③意図 ⑥成果指標 単位 るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 件 新規認定店舗数 0.000.001.00 1.00 1.00 小売店舗のリサイクル活動及びゴミ減量 認定店舗総数 件 5.00 5.00 6.00 7.00 8.00 化、またエコ活動について啓発する。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 01年度 02年度 03年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 千円 0 \cap \cap \cap 県支出金 千円 \circ 0 $\overline{}$ \cap 千円 投 事 源 地方債 \cap \cap \cap 0 使用料•手数料 千円 O O O 費 訳 その他 千円 0 O 0 O 宇宙 -般財源 O \cap 0 0 事業費計(A) 千円 O 0 0 \cap 2.00人 2.00人 正規職員従事人数 2.00人 量 02年度事業費 実績(千円) 03年度事業費 予算(千円) 費 σ 内訳

0

合

計

事務事業名 エコショップ制度実施事業	事務事業No.	50801000223	所属課生活環境課	₽
● かず来台 エコジョップ 耐及 天地 学来 (4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたの			7711 3011	K
環境にやさしい商品の販売やごみの減量化、リサイクルを推進する店舗を行政が認定、支援することにより、事業者の環境配慮を喚起し、その取り組みを拡充することを目的とし、平成8年11月より実施されている。 地球温暖化をはじめ、環境への対応はここ数年注目を集めているが、エコショップ制度に関しては、登録する店舗等は少ない状況にある。				
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者) 3年に1回の更新について、複数店舗を県内で展開している事業者からまと			?	
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。				
改 ①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意 革 改 結びついている 第2次総合計画の「快適で潤いのある生活環境				
善を ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称)				
行 う <u>妥当である</u> エコ事業については、意識啓発等の必要な事業であるため、市が行うことは妥当である。				
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)				
<u>向上余地がある</u> 啓発を行っても、事業所にとってのメリットが少ないため、協力を得られないことが多い。				
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 有				
数 影響有 総合計画での基本事業を推進できなくなるので、影響がある。				
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名				
(余地がない) 類似事業なし。				
効 ⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)				
事業費なし。				
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)				
中性 <u>公正・公平である</u> 市内の全事業所を対象としているため公平である。				
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映) 【(1) 1次評価者としての評価結果 (2)	全体総括(振り返り	、 反省点)		
			、新規事業所を増やすことができ	きない
(3) 今後の事業の方向性			(4) 改革・改善による期待	+成果
	答可))再設定 □ Eの改善 □		(終了・廃止・休止の場合は記入不	
□ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 □ 統廃合	iができる 🗆		削減 維持 増加	7,70
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			成業持	
			低下	3
(6)事務事業優先度評価結果				
成果優先度評価結果 8				
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価 (2)	部長確認及び評価	面 (課長評価により、	C、D判定及び確認が必要な場合	<u></u>
課長確認後の評価 確認 A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止				
B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出				